

東北地方太平洋沖地震後の国土・地域復興に関する
関連学協会会長共同アピールについて

本会は、3月31日、空気調和・衛生工学会、地盤工学会、土木学会、日本コンクリート工学協会、日本造園学会、日本都市計画学会の会長とともに、被災地の復興に向けて、国自ら広域被災地復興の中核となる「広域協働復興組織」を早期に確立することを提唱する共同アピールを行いました。

佐藤本会会長をはじめとする関連学協会会長は、首相官邸において菅内閣総理大臣宛および仙谷内閣官房副長官宛のアピールを秘書官に提出するとともに、大畠国土交通大臣および松本防災担当大臣大臣には直接お会いしてアピールをお渡しし内容等について説明いたしました。

その後、国土交通省において記者発表を行いました。

なお、参考のために現在、本会東北地方太平洋沖地震調査復興支援本部の復旧・復興支援部会で検討中の「広域協働復興組織」のイメージを2種添付いたします。

内閣総理大臣 菅 直人 殿

国土交通大臣 大畠 章宏 殿

内閣府特命担当大臣（防災） 松本 龍 殿

内閣官房副長官 仙谷 由人 殿

東北地方太平洋沖地震後の国土・地域復興に関する

関連学協会 会長 共同アピール

今回の東北地方太平洋沖地震で被災された数多くの方々に対し、衷心よりお見舞い申し上げます。

また、救助・救援にあたられているの方々に対し、心より敬意を表するとともに感謝を申し上げます。

今回の地震及び津波の被害は極めて広域に及び、中でも太平洋沿岸部では特に甚大な被害が生じました。

こうした地域では住宅のみならず、生業の基盤に大きな被害が出ています。しかも、原子力発電所の問題は復興に大きな影響を与えているように思われます。

こうした極めて厳しい状況下で不自由な生活を強いられている方々が安心して生活できる地域の復興を早期に遂げられますように、私達はそれぞれの組織の代表者として、政府に対し、共同でアピールを行うものです。

平成 23 年 3 月 31 日

(社) 空気調和・衛生工学会会長 坂本 雄三 (公益社団) 地盤工学会会長 日下部 治
(社) 土木学会 会長 阪田 憲次 (社) 日本建築学会会長 佐藤 滋
(社) 日本コンクリート工学協会会長 榊田 佳寛 (社) 日本造園学会会長 武内 和彦
(社) 日本都市計画学会 会長 岸井 隆幸

(共同アピール)

- 1 私達は、全国・全世界の専門家の力を結集して、持続可能な早期復興の支援を全力で行います
- 2 私達、関連学協会は、被災地の「暮らしと経済の復興」を実現するために、協調・連携して多様な支援に取り組みます
- 3 国は責任をもって早期に、国自ら広域被災地復興の中核となる「広域協働復興組織」を確立されるよう提唱します

私達、関係学協会は強力に連携し、その知見を結集し、地域復興の支援に全力で取り組む所存です。

政府におかれては、行政界等の圏域を越えて、様々な民間企業、様々なNPOとも手を携えて活動ができるように、国が地域復興全体の調査・計画立案・事業運営を集約する組織（広域協働復興組織）を早期に確立され、復旧・復興のあらゆるプロセスにおいて情報の公開を行い、志を持つ様々な人々の英知を結集して、被災者の生活再建、住宅復興、そして経済を支援しつつ、被災地の早期復興にあたることを強く希望するものです。

以上

広域協働復興組織のイメージ

A-1

広域協働復興組織

- 各主体が連携できる、政府系中間セクター

広域協働復興委員会

- 閣僚、自治体首長ほか、関係主体の事務局の代表者で構成
- 復興プログラム、長期広域復興計画に関わる意思決定組織

復興委員会事務局（実行組織）

- 各主体が連携できる、政府系中間セクターとしての事務局
- 地域復興全体の調査・計画立案・事業運営を調整、実行
- 被災自治体への専門家等人材派遣

NPO
NGO
専門家

派遣・参画

職能団体
関係学協会

派遣・参画

大学
研究機関

UR等
(公共事業者)
民間企業
(計画、建設、福祉…)

派遣・参画

社会的企業/CSR
(計画、建設、福祉…)

派遣・参画

派遣・参画

計画策定支援
専門家派遣

間接支援

派遣・参画

被災自治体

対口支援

直接支援

支援
自治体

国政府
復興本部
関係省庁

間接支援

7学協会共同声明

日本建築学会・検討資料
あくまで体制のイメージをシミュレーションしたものである

2011/03/31

広域協働復興組織のイメージ

A-2

広域協働復興組織

広域協働復興

プラットフォーム

- 支援の実行組織
- 専門家、職能団体、NPO,NGO
- 民間企業、UR、社会的企業

広域協働復興委員会

- 閣僚、自治体首長ほか、関係主体の事務局の代表者で構成
- 復興プログラム、長期広域復興計画に関わる意思決定組織

復興委員会事務局

NPO
NGO



専門家
派遣・参画

関係学会

・ 協会

派遣・参画

大学
研究機関

UR等
(公共事業者)

民間企業
(計画、建設、福祉…)

社会的企業
(計画、建設、福祉…)

派遣・参画

派遣・参画

派遣・参画

計画策定支援

専門家派遣

直接支援

対口支援

支援
自治体

間接支援

派遣・参画

国政府
復興本部
関係省庁

間接支援

被災自治体

7学協会共同声明

日本建築学会・検討資料
あくまで体制のイメージをシミュレーションしたものである

2011/03/31